

沖縄県電気工事業DX統合基盤構築事業 ～業務標準化・災害対応強化・データ活用型業界支援モデル確立～

事業者名：沖縄県電気工事業工業組合（那覇市／電気工事業）	総事業費：11,833,409円（税込み）
------------------------------	-----------------------

1. 事業内容

（1）概要

①事業目的

県内6支部で分散・属人化している業務（顧客・請求・インボイス・保険・竣工調査等の情報管理）をクラウド統合管理し、業務標準化・災害時BCP・データ活用による業界支援機能を確立する。

②事業概要

業務管理システムを中核とした**クラウド連携型統合基盤を構築**。
代表4支部（那覇・浦添宜野湾・中部・北部）へ先行導入し、顧客／請求／インボイス／保険／調査情報を一元管理。CSV出力＋外部AI連携で組合運営の高度化を図る。

③連携ITベンダー：株式会社モノつく

（2）見込まれる効果

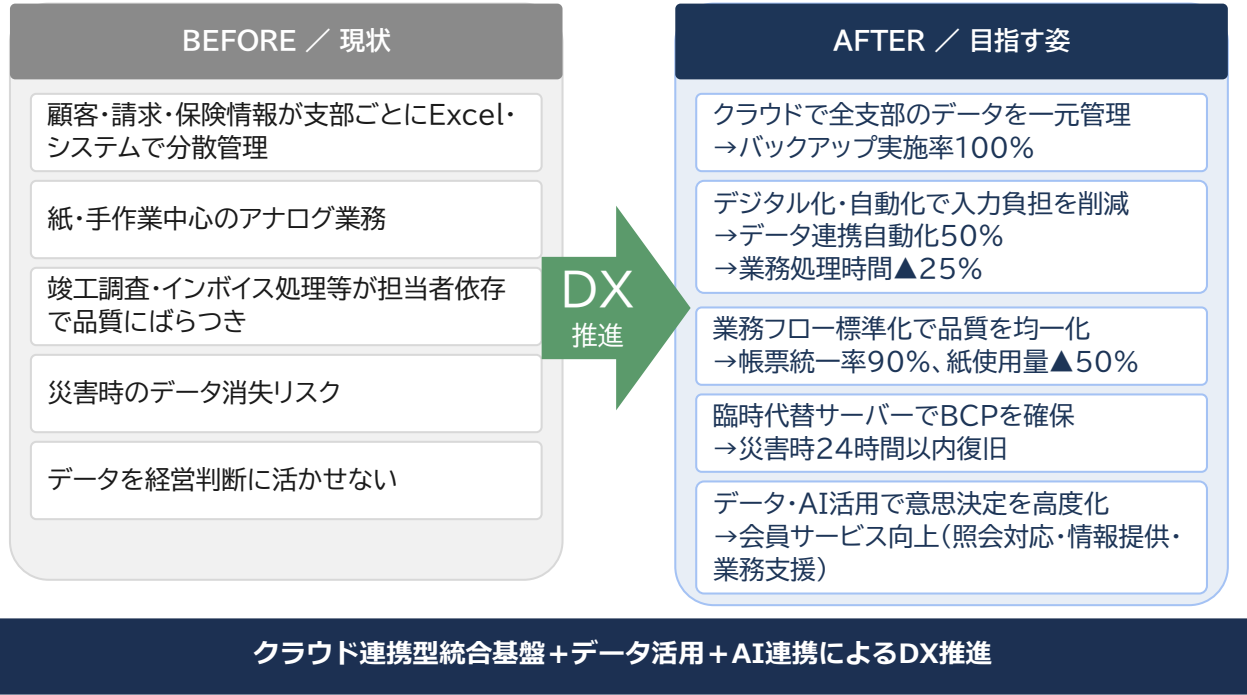
業務効率：**業務処理時間▲25%・手入力作業▲30%**（初年度▲15%）
BCP強化：**バックアップ実施率100%**・災害時24時間以内復旧
人材育成：DX・AI研修受講率80%以上・**AI業務活用率80%**（3年目以降）
標準化／脱紙：**主要帳票統一率90%・紙使用量▲50%・データ連携自動化50%**
会員支援：照会対応の迅速化、各種手続きの標準化、業界情報の提供による会員サービスの向上

（3）本事業終了後のビジネス展開や今後のDXに向けた取組

2年目：**請求・入金のリアルタイム可視化**、SNS定期発信開始（フォロワー＋15～20%）
3年目：PDCAサイクル定着・災害対応マニュアル整備・業界DX相談支援開始
（並行）AI業界動向レポート発行／加入促進施策の高度化／残2支部（宮古・八重山）展開準備

2. 事業効果イメージ

アナログ・分散の現状から、クラウド一元管理・データ活用の体制へ転換する



3. 将来像

- ・ 県内6支部すべてにDX運用を統一展開（**団体DXモデルの確立**）
- ・ 県レベルでの**災害協定情報管理を標準化**（県内支部の80%以上で統一運用）
- ・ **会員支援機能を強化**（照会対応の迅速化・手続きの標準化・業界情報の提供）
- ・ 少人数体制でも持続可能な公共性の高いDX業務モデルを確立